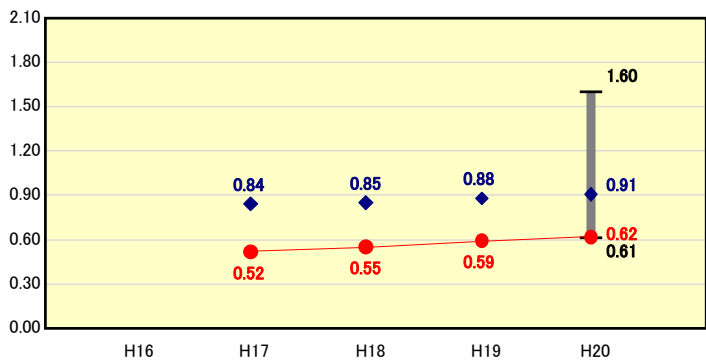


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.62]**

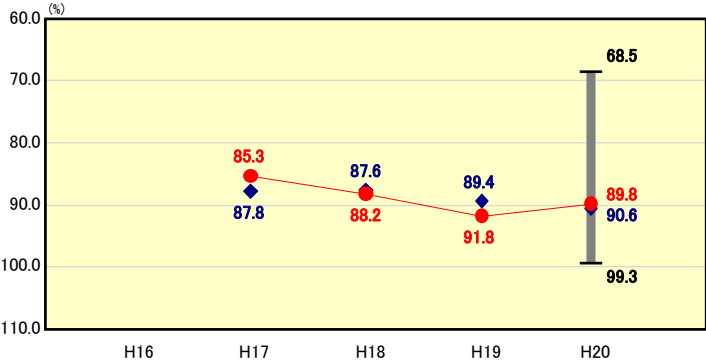


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
41/43
全国市町村平均
0.56
兵庫県市町村平均
0.66

財政構造の弾力性

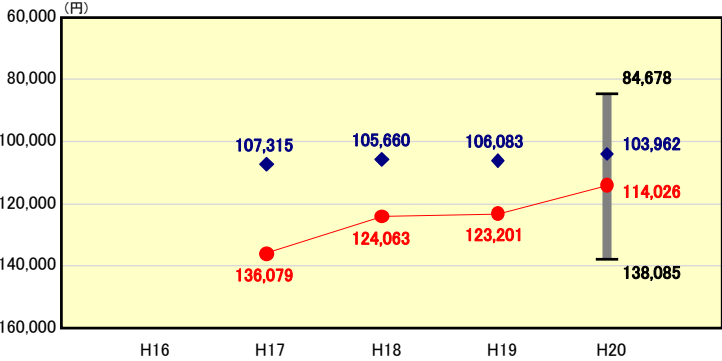
経常収支比率 **[89.8%]**



類似団体内順位
17/43
全国市町村平均
91.8
兵庫県市町村平均
94.9

人件費・物件費等の状況

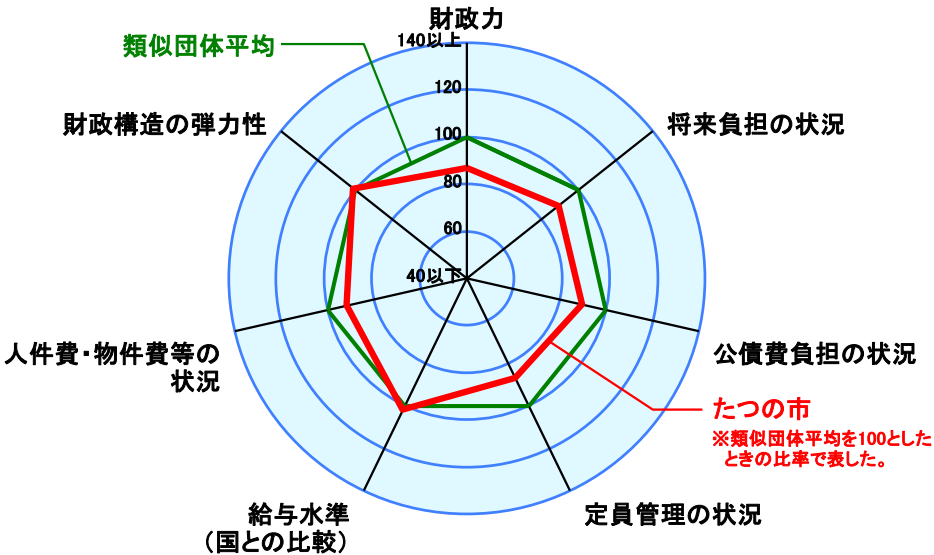
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[114,026円]**



類似団体内順位
31/43
全国市町村平均
114,142
兵庫県市町村平均
113,389

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準歳出実	口積財政規模	81,405	人(H21.3.31現在)
		210.93	km ²
		20,423,115	千円
		32,585,304	千円
		31,830,146	千円
		430,491	千円



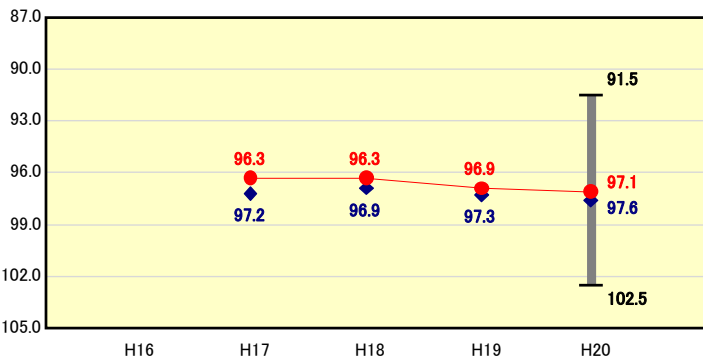
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準（国との比較）

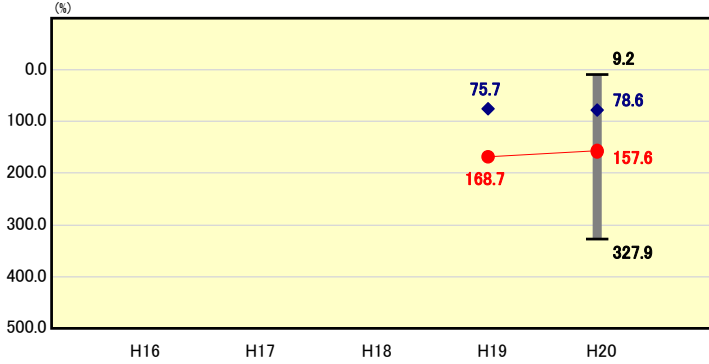
ラスパイレス指数 **[97.1]**



類似団体内順位
23/43
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

将来負担の状況

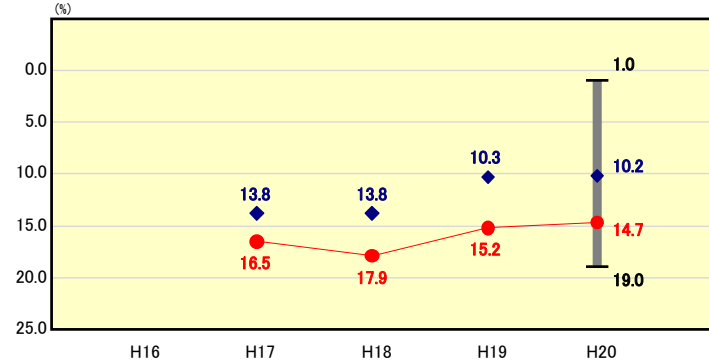
将来負担比率 **[157.6%]**



類似団体内順位
32/43
全国市町村平均
100.9
兵庫県市町村平均
149.2

公債費負担の状況

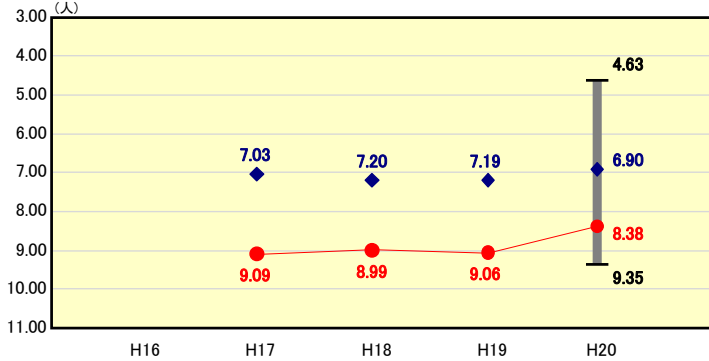
実質公債費比率 **[14.7%]**



類似団体内順位
31/43
全国市町村平均
11.8
兵庫県市町村平均
13.9

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.38人]**



類似団体内順位
38/43
全国市町村平均
7.46
兵庫県市町村平均
7.28

分析欄

●財政力指数

景気低迷による税收減等により、単年度では0.01ポイント悪化したものの、19年度までの堅調な税收の伸び等により、3ヵ年平均では0.03ポイント改善した。しかしながら、類似団体との比較では依然として低い水準にとどまっているため、引き続き行財政改革による歳出削減や自主財源確保等に取り組んでいく。

●経常収支比率

職員定員適正化計画(合併後10年間で200人の削減)の実施と合併後の組織効率化による人件費の削減等に取り組んだ結果、2.0%改善した。更なる人件費や物件費の削減、下水道使用料等の見直しによる繰出金の抑制、補助金の統廃合などによる歳出削減に取り組むとともに、税の収納率向上や各種使用料の見直しなど歳入の確保に取り組んでいく。

●実質公債費比率

標準財政規模が0.8%伸びたこと及び特定財源である都市計画税が17.5%伸びたことにより0.5%改善し、14.7%となった。今後新市建設計画に基づく投資的事業の本格化と公営企業特に下水道事業への繰出金の増加により比率の上昇が見込まれるが、地方債許可団体となる3ヵ年平均18%を超えないよう起債発行額の抑制に努めていく。

●将来負担比率

合併前に旧市町で実施した事業に係る起債の現在高が多くあり、公営企業特に下水道事業への元金償還に対する繰出金も多くなっている。また、新市建設計画に基づく事業が本格的に実施されており、今後も起債発行の増加が見込まれるが、合併特例債など比較的可利な起債を活用するとともに、年次計画の見直しや事業精査により発行額を抑制、平準化し、将来の大きな負担とならないよう努めていく。

●ラスパイレス指数

本市のラスパイレス指数は、20年度で97.1となっており、国の給与水準(指数100)を下回っている。今後も国の動向等を見定めながら、国の水準を上回ることのないよう、昇給昇格等適正な給与制度の運営に努めていく。

●人口千人当たり職員数

職員数が19年度709人から20年度682人へと27人減少したことにより、人口千人当たり職員数としては0.68人減少したが、依然として類似団体よりも1.48人多くなっている。引き続き職員定員適正化計画に基づく定数削減に努め、併せて事務の効率化や民間活力の活用を図っていく。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額

合併に伴う物件費の増加と職員数の過剰状態から、毎年物件費、人件費の削減を図り、人口1人当たり決算額は徐々に改善してきている。しかしながら、人件費が依然として類似団体よりも高い状況にあるため、現在取り組んでいる職員定員適正化計画を着実に実行するとともに、諸手当の見直しを進めるなど、総人件費の削減に努めていく。